

# 田村智子 参院議員 参院質問 物価急騰 年金減らすな



日本共産党の田村智子副委員長は3月28日の参院決算委員会で、物価高が暮らしを直撃するなか4月から公的年金が0.4%減額される問題を取り上げ、「物価が上がっても年金が減るという制度の欠陥を認めて、減らない年金制度へと変えるべきだ」と主張しました。

## 消費税の緊急減税の検討を!!

ロシアのウクライナ侵略戦争によって、さらなる物価急騰が危惧されています。田村氏は、ウクライナ侵略に対する2度の国連非難決議が採択されたことをあげ、戦争被爆国の日本は、「ロシアに核を使うな」と迫る国際世論を喚起する外交が求められていると主張。同時に、広がる物価高への対策として「消費税の緊急減税を検討すべきだ」と迫りましたが、岸田文雄首相は「消費税については触れることを考えていない」と開き直りました。

田村氏は、直近6カ月の消費者総合物価指数が前年同

月比で軒並み増加し、賃金指標は消費税増税やコロナの影響でマイナスとなっていると指摘。「これほどの物価急騰のときに年金支給額を減らすのか」とただしました。岸田首相は「(現行年金制度の)仕組みは尊重しなければならない」と述べるだけで、まともに答えませんでした。

田村氏は、「大企業・富裕層に税金も社会保険料も応分の負担を求めて、年金・社会保障を立て直す。それこそが暮らしも日本経済も立て直す道だ」と主張しました。

賃金指標は消費税増税とコロナの影響でマイナスに。  
今こそ市民と野党で共に声を上げて、命と暮らしを守る政治を実現しましょう。

Twitter @pioneertaku84  
Facebook id=100003028643454

Instagram @yamazoe\_taku  
LINE @yamazoetaku



参議院議員(東京選挙区選出)

山添 拓  
やまぞえ たく

正義ある  
政治を

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2022年4月号外日本共産党東京都委員会の訴えを紹介します。

発行／東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日第三種郵便物可認

日本共産党